

葉山町議会議長

伊東圭介様

国勢調査での同性カップルの取扱いに関する意見書提出を求める陳情

陳情の趣旨

国勢調査にて、長く「除外」扱い、あるいは「他の親族との同居世帯」として集計されてきた同居同性カップルを、実体通りに集計し、同性カップル世帯数として発表するよう、葉山町議会でも国に意見書を提出してください。以上、陳情致します。

陳情の理由

国勢調査データは、人口、世帯、住宅、就労状況等、人々の暮らしぶりの基礎となる情報で、政策決定の基礎情報として使用されるのはもちろん、民間企業のマーケティング調査の基礎情報や学術研究、選挙区別国会議員定数算定にも使用されます。このような重要な情報において、1920年以來、法律上の夫婦ではない内縁・事実婚の男女カップルは婚姻として回答し合算されている一方で、同性カップルの情報が未公開にされている状況は、国勢調査が大切にしている「データによる正確な状況の把握」という姿勢にも反しており、それは当事者が不利益を被るに留まらず、日本全体としての問題だと考えております。

葉山町でも今年7月からパートナーシップ宣誓証明制度を実施され、同性カップルが安心して暮らせる社会の実現に向けた取組みをされていますが、この国勢調査の集計と発表の現状では、自治体も同性カップルの生活実態を把握するための貴重な機会を逸すこととなってしまいます。

- 1 国勢調査にて、これまでエラーとして扱ったり、あるいは「他の親族との同居世帯」として集計されてきた同居の同性カップルを、実体通りに集計し、同性カップル世帯数として発表すること。
- 2 未届けでも婚姻と回答・集計される、男女の内縁・事実婚のカップルと同等に、二人の性別が「同性」、続柄が「世帯主の配偶者」と回答した世帯を、同性カップル世帯として集計し発表すること。
- 3 来る2020年(令和2年)の国勢調査だけでなく、近年2010年頃からのデータも同様に集計して、これらの数値も合わせて、発表すること。

以上の三点の実現を、データによる正確な状況の把握のために、国に対し町議会から意見書を提出していただくことを要望し、陳情します。

提出者

氏名

住所

令和2年8月28日 提出

